

政策シート

(政策名) 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化

(予算費目名) 警防業務費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

複雑・多様化している災害等に対して、迅速に対応できる消防防災体制を構築する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	330,625	425,436	458,581
決算	323,381	422,554	
人件費(A)	87,700	87,700	90,500
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	411,081	510,254	549,081

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
訓練計画に対する実施回数(累計:回)	回	80,000	目標	8,000	16,000	24,000
			実績	7,801	16,263	
整備計画に対する地震対策消防水利設置基数(累計:基)	基	100	目標	10	20	30
			実績	10	20	
車両更新台数(累計:台)	台	50	目標	5	10	15
			実績	6	11	

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

複雑・多様化している災害等に対して、迅速に対応できる消防防災体制を構築するという政策実現の一翼を担った。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

多様化する災害に対応するため全国規模で実施された緊急消防援助隊訓練をはじめ8,462回の訓練を実施し、職員のスキルアップを計画的に行った。
地震対策としての消防水利について耐震性貯水槽4基、防火井戸6基を計画のとおり設置した。
複雑化する災害に対応するべく救助工作車(Ⅲ型)を更新し、その他にも消防車両等4台を更新した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	消防訓練事業					13,665	4,565	1.3			
2	消防防災施設等維持管理事業			○		116,187	95,687	1.3	1.0	3.0	
3	消防防災施設等整備事業			○		306,865	292,865	2.0			
4	地震対策消防水利整備事業					76,471	63,871	1.8			
5	伊勢志摩サミット開催地支援事業				○						
6	警防業務運営経費					35,893	1,593	4.9			
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						549,081	458,581	11.3	1.0	3.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 消防訓練事業

◇事業目的・事業対象

- ・あらゆる災害に対応するため、訓練施設等を活用し消防技術の向上を図る。
- ・各種の合同訓練に参加し、大規模災害時における関係機関との連携強化を図る。

◇事業の概要

- ・訓練施設等を活用した災害の想定訓練を行い、消防活動技術を習得する。
- ・静岡県消防救助技術大会及び消防救助技術関東地区指導会等に参加し、訓練成果を確認する。
- ・緊急消防援助隊全国ブロック、関東ブロック及び中部ブロック合同訓練に参加し、災害への対応能力の強化及び関係機関との連携強化を図る。
- ・各種の専門的な研修に参加し、危機管理対策を含めた、防災知識及び消防活動技術の向上を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S46	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条・第44条	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	3,700	4,059	4,565
	決算	3,455	3,910	
	国・県支出			
	市債			
	その他	9	6	
	一般財源	3,446	3,904	4,565
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		14,000	14,000	9,100
人工	正規	2.0	2.0	1.3
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
訓練計画に対する実施回数(累計:回)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	8,000	16,000	24,000			80,000
実績値	7,801	16,263				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・訓練施設等を活用した災害の想定訓練を行い、消防活動技術を習得した。
- ・静岡県消防救助技術大会及び消防救助技術関東地区指導会等に参加し、訓練成果を確認した。
- ・緊急消防援助隊関東ブロック、中部ブロック及び静岡県合同訓練に参加し、災害への対応能力の強化及び関係機関との連携強化を図った。
- ・各種の専門的な研修に参加し、危機管理対策を含めた、防災知識及び消防活動技術の向上を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・訓練施設等を活用した災害の想定訓練等を8,462回行い、消防活動に必要な技術を習得するよう努め、各隊及び各職員の技術力向上を図った。
- ・静岡県消防救助技術大会(31人)、消防救助技術関東地区指導会(11人)及び全国消防救助技術大会(2人)に参加した。
- ・緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(13人)、中部ブロック合同訓練(30人)及び静岡県内合同訓練(14人)に参加し、災害への対応能力の強化及び関係機関との連携強化を図った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・既存の訓練施設及び過去の災害による教訓等を最大限に利活用し、災害対応能力を養うべく訓練事業を引き続き継続実施していく。
- ・県外で実施される合同訓練の開催地が輪番に従い遠方になったことなどに伴い前年度と比して事業費が増額した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・既存の訓練施設及び解体予定施設等を有効活用し、職員間でアイデアを出し合いながら想定される災害に対応する訓練を引き続き行う。
- ・関東ブロック及び中部ブロック及び県内で実施される緊急消防援助隊などの合同訓練に、今後も積極的に参加し、関係機関との連携強化を図る。

事業シート (事業名) 消防防災施設等維持管理事業

◇事業目的・事業対象

消防車両、消防用資機材及び消防水利の維持管理を行い、災害への即応体制を確保する。

◇事業の概要

- 消防車両維持管理事業
 - ・消防車両に車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を保つ。
 - ・消防車両を調査し、機能状態を把握する。
 - ・消防車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行う。
- 消防用資機材維持管理事業
 - ・消防用資機材の法定点検及び修理を行い、常に良好な状態を保つ。
 - ・消防用資機材を調査して機能状態を把握し、常に良好な状態を保つ。
 - ・消防用資機材の消耗品を購入し、適正な維持管理を行う。
- 消防水利維持管理事業
 - ・消防水利の修繕を行い、常に良好な状態を保つ。
 - ・民地内にある消防水利の土地賃貸借契約を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S23	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防法第20条、道路運送車両法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	116,344	103,201	95,687
	決算	112,224	101,449	
	国・県支出			
	市債			
	その他	10,411	10,575	8,513
	一般財源	101,813	90,874	87,174
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		32,400	32,400	20,500
人工	正規	3.0	3.0	1.3
	再任用(h31)	1.0	1.0	1.0
	再任用(h26)	3.0	3.0	3.0
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
消防車両の車検・点検回数(累計:回)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	250	500	750			2,500
実績値	310	629				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- 消防車両維持管理事業
 - ・消防車両に車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を維持した。
 - ・消防車両を調査し、機能状態を把握した。
 - ・消防車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行った。
- 消防用資機材維持管理事業
 - ・消防用資機材の法定点検及び修理を行い、常に良好な状態を保った。
 - ・消防用資機材を調査して機能状態を把握し、常に良好な状態を保った。
 - ・消防用資機材の消耗品を購入し、適正な維持管理を行った。
- 消防水利維持管理事業
 - ・消防水利の修繕を行い、常に良好な状態を保った。
 - ・民地内にある消防水利の土地賃貸借契約を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

消防車両の機能状態を把握するように努め、車検及び点検を319回行うとともに必要な修理を行い、車両を良好な状態で保持した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・消防用資機材及び消防水利維持管理事業は、必要な法定点検及び修繕等を行うことで資機材及び消防水利を良好な状態で保持した。消防水利の土地賃貸借契約について、所有者に対し、消防水利の必要性を伝えるとともに、市基準額を上回っている契約については減額交渉を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・はしご付消防自動車に係る梯子部分の分解点検業務の有無により、事業費が年度によって変わるものの、車両・資機材・水利の維持管理事業を計画的に行っていく。
 ・引き続き消防水利の修繕及び民地にある消防水利の土地賃貸借契約を行い、消防水利の適正な維持管理体制を推進していく。

事業シート (事業名) 消防防災施設等整備事業

◇事業目的・事業対象

消防車両及び消防用資機材を計画的に整備し、災害への即応体制を確保する。

◇事業の概要

○消防車両購入事業

・車両更新計画に基づき消防車両を更新する。

○消防用資機材整備事業

- ・機能に支障がある消防用資機材を更新する。
- ・地域の実情に応じた消防用資機材を整備する。
- ・隊員の安全を確保するため、隊員保護用資機材を整備する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S23	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防力の整備指針(告示)	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	148,837	259,334	292,865
	決算	148,773	259,270	
	国・県支出	50,687	94,014	73,649
	市債	54,900	120,700	198,000
	その他	19,063		
	一般財源	24,123	44,556	21,216
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		21,000	21,000	14,000
人工	正規	3.0	3.0	2.0
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
車両更新台数(累計:台)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	5	10	15			50
実績値	6	11				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- 消防車両購入事業
 - ・車両更新計画に基づき消防車両を更新した。
- 消防用資機材整備事業
 - ・機能に支障がある消防用資機材を更新した。
 - ・地域の実情に応じた消防用資機材を整備した。
 - ・隊員の安全を確保するため、隊員保護用資機材を整備した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防ポンプ自動車、救助工作車、支援車及び水槽付消防ポンプ自動車各1台を国庫補助事業化し、更新した。
- ・人員搬送車(大型バス)を市単独事業にて更新した。
- ・更新計画に基づき、消防ホース及び空気呼吸器等を更新した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・国庫補助制度を利用し、既存の更新計画における市単独事業を国庫補助事業化した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・緊急消防援助隊を全国で平成30年度までに6,000隊に増やすという構想を推進する補助金配分方針が国から示され、首都直下地震などに対応する想定の中、出動可能な隊数(車両数・人数)を国及び県との調整を行っていく過程で見極め、可能な限り緊急消防援助隊へ新規登録することで、補助事業化できるよう、今後も車両購入事業の補助事業化に向けて分析を進めていく。

事業シート (事業名) 地震対策消防水利整備事業

◇事業目的・事業対象

大規模地震発生時に予想される同時多発火災に備え、耐震性のある消防水利を設置し、消防隊、消防団及び自主防災隊の消火活動の水源を確保する。

◇事業の概要

○耐震性貯水槽設置事業

・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、10年間で40基の耐震性貯水槽を設置し、一定の安全性を確保する。その後は、維持管理体制を確立し、必要に応じたスポット整備を推進していく。

○防火井戸設置事業

・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、10年間で60基の防火井戸を設置し、一定の安全性を確保する。その後は、維持管理体制を確立し、必要に応じたスポット整備を推進していく。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S52	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防法第20条、消防水利の基準(告示)	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	60,084	54,057	63,871
	決算	57,312	53,191	
	国・県支出	5,466	21,593	17,960
	市債	41,300	30,100	42,500
	その他	7,190		
	一般財源	3,356	1,498	3,411
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		13,300	13,300	12,600
人工	正規	1.9	1.9	1.8
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
整備計画に対する地震対策消防水利設置基数(累計:基)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	10	20	30			100
実績値	10	20				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

○耐震性貯水槽設置事業
・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、10年間で40基の耐震性貯水槽を設置し、一定の安全性を確保する計画において、4基を設置した。
○防火井戸設置事業
・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、10年間で60基の防火井戸を設置し、一定の安全性を確保する計画において、6基を設置した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

10年で耐震性貯水槽40基、防火井戸60基の設置目標に対して、それぞれ耐震性貯水槽4基、防火井戸6基を設置した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・防火井戸6基の設置について、3基ずつ一括発注することで業務の効率化を図った。
・大規模地震発生時において延焼危険性が高く、水利希薄地域の公園及び道路といった公有地を選定し、耐震性のある消防水利の設置を行ったことで安全性の向上が図られた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・引き続き同様の手法で地震対策消防水利を設置し、安全性の確保に努めていく。その後は、維持管理体制を確立し、必要に応じたスポット整備を推進していく。

事業シート (事業名) 伊勢志摩サミット開催地支援事業 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

5月に開催される伊勢志摩サミットにおける消防特別警戒体制に支援部隊を派遣し、会場の警備に寄与する。

◇事業の概要

消防組織法第39条第2項に基づき応援協定を締結し、総務省消防庁、三重県及び愛知県が中心となって推進する伊勢志摩サミット(5月26日・27日開催)消防特別警戒体制に支援部隊を派遣する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H28	H28	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第39条	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算		3,295	
	決算		3,294	
	国・県支出			
	市債			
	その他		3,255	
	一般財源		39	
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)			700	
人工	正規		0.1	
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
消防特別警戒体制達成率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値		100				100
実績値		100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

消防組織法第39条第2項に基づき応援協定を締結し、総務省消防庁、三重県及び愛知県が中心となって推進する伊勢志摩サミット(5月26日・27日開催)消防特別警戒体制に支援部隊(救助工作車・救急自動車)を派遣した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

派遣期間 平成28年5月24日(火)から5月29日(日)まで6日間

派遣場所 三重県伊勢市

派遣人数 警防課1人、中消防署鴨江出張所9人、中本署1人、西本署3人、庄内・湖東各1人の16人

派遣車両 中救助隊(救助工作車Ⅲ型、中支援車)、西救急隊(高規格救急自動車)の3台

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

平成29年度は事業なし。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

サミット開催は平成28年度内の2日間であったため事業費及び人工は今後不要となる。

また、開催に係る交付金要綱が、平成28年3月に制定施行され、必要経費が交付された。

政府が主催し、関係省庁が関わる消防特別警戒体制に支援部隊として参加することで得られる貴重な経験や知識を、ラグビーワールドカップなど県内開催が見込まれる大規模イベントへ政令指定都市の消防機関として参加する際に活かしていく。

事業シート (事業名) 警防業務運営経費

◇事業目的・事業対象

- ・災害への即応体制を確保するため、消防業務を遂行するにあたり必要な免許・資格等を取得させる。
- ・安全運転に関する講習会へ職員を派遣し交通安全意識の向上を図る。

◇事業の概要

- ・安全運転管理者に安全運転管理定期講習会を受講させ、交通事故防止を図る。
- ・普通・中型・大型・はしご車の運転手(機関員)を養成し、交通事故防止を図る。
- ・救助活動等において瓦礫等の重量物を排除するためにクレーンや玉掛の資格を取得させる。
- ・海外派遣が想定される国際消防救助隊登録隊員に狂犬病の予防接種を行う。
- ・水難救助隊員に、法令に基づく業務検診(潜水業務)を受診させる。
- ・水難救助隊員に必要な潜水士の資格を取得させる。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、道路交通法第74条の3	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	1,660	1,490	1,593
	決算	1,617	1,440	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,617	1,440	1,593
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		7,000	6,300	34,300
人工	正規	1.0	0.9	4.9
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
普通・中型・大型・はしご機関員講習の受講者数(累計:人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	95	190	285			950
実績値	96	186				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
小型移動式クレーン受講者数(累計:人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	5	10	15			50
実績値	5	11				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
玉掛講習受講者数(累計:人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	5	10	15			50
実績値	5	10				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・安全運転管理者に安全運転管理定期講習会を受講させ、交通事故防止を図った。
- ・普通・中型・大型・はしご車の運転手(機関員)を養成し、交通事故防止を図った。
- ・救助活動等において瓦礫等の重量物を排除するためにクレーンや玉掛の資格を取得させた。
- ・海外派遣が想定される国際消防救助隊登録隊員に狂犬病の予防接種を行った。
- ・水難救助隊員に、法令に基づく業務検診(潜水業務)を受診させた。
- ・水難救助隊員に必要な潜水士の資格を取得させた。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・車両の運行に必要となる運転手(機関員)の養成(90人)を概ね計画通り実施した。
- ・小型移動式クレーン・玉掛講習の受講(11人)を計画のとおり実施した。
- ・海外派遣が想定される国際消防救助隊登録隊員に狂犬病の予防接種(3人)を計画通り行った。
- ・水難救助隊員に法令に基づく業務検診(16人)を計画通り受信させた。
- ・水難救助隊員に必要な潜水士の資格(4人)を計画通り取得させた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・特殊な装備を有する車両の導入に必要となる運転資格及びクレーン・玉掛といった資格取得を計画的に行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・大型車並びにはしご付消防自動車の運転手(機関員)を養成すること、小型移動式クレーン・玉掛の資格取得並びに潜水業務に必要な資格取得を継続実施すること、海外派遣が想定される国際消防救助隊に隊員を登録する際に必要となる各種予防接種を行うことなどを計画的に継続実施していく。
- ・運転免許資格制度の改正(準中型限定免許など)に関して、他都市の動向などを情報収集し、資格者の養成方法の検討を行っていく。

政策シート

(政策名) 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
(予算費目名) 救急業務費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 地域包括ケアが機能し、各組織が連携した街づくりが進展している。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

高規格救急車等の整備、救命士、救急有資格者の養成と再教育、医療機関との連携強化を進め、適正な救命処置と迅速な救急搬送を行うほか、市民と協働して救命率の向上を図り、「自分の命と財産を自分で守る意識の向上」を目指す。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	136,886	135,537	171,501
決算	134,677	134,353	
人件費(A)	38,400	43,000	51,400
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	173,077	177,353	222,901

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
病院に収容するまでの平均所要時間(分)	分	30	目標	30	30	30
			実績	34	34	
応急手当講習の受講者数(累計)	人	400,000	目標	40,000	80,000	120,000
			実績	35,010	71,698	
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

高規格救急車等の整備、救急有資格者の養成と再教育、医療機関との連携強化を進め、適正な救命処置と迅速な救急搬送を行うほか、市民と協働して救命率の向上を図り、「自分の命と財産を自分で守る意識の向上」を目指す政策の一翼を担った。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	遅れている
<p>・入電から病院に収容するまでの平均所要時間が約34分である。(指標目標30分) (前年と比べると、救急件数が597件、搬送人員が446人増加していることから、病院までの収容時間の短縮には至らなかった。しかしながら、入院治療を必要とする中等症以上の傷病者は、平均約32分で病院収容している。)</p> <p>・応急手当講習の受講者数が、36,688人である。(指標目標40,000人) 40,000人には至らなかったものの、最近の傾向として世界統一的に5年に1回蘇生ガイドラインが改正され改正後に受講者数が増加し、その後、徐々に減少していくことがうかがえる。</p> <p>・高規格救急車の更新、救急救命士と救急有資格者の養成及び再教育(病院実習)は、計画通り実施し救急隊が行う救急活動の質の向上が図られている。</p>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	救急体制整備事業				○	222,901	171,501	5.2	2.0	3.0	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						222,901	171,501	5.2	2.0	3.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 救急体制整備事業

◇事業目的・事業対象

- ・市民への安全で安心な救急搬送を確保するため、救急自動車や高度救命資機材の更新及び整備をする。
- ・適正な救急活動を行うため救急救命士及び救急有資格者を養成する。
- ・病院到着前の救護体制を強化し、救命率の向上、傷病者の後遺症の軽減を図るとともに、救急活動の質の向上を目指す。
- ・救急現場に居合わせた人による応急手当実施率の向上を図る。

◇事業の概要

- 救急高度化推進整備事業
- ・更新基準に基づき、救急自動車や高度救命資機材の更新及び整備を図る。
 - ・救急救命研修所へ職員を派遣し救急救命士を養成する。
 - ・県消防学校救急科へ職員を派遣し救急隊員を養成する。
 - ・新たな特定行為である拡大2処置の認定救命士を養成し、病院到着前の救護体制を充実強化する。
 - ・指導救命士を養成し、救急救命士を含めた救急隊員の教育研修を実施し、救急活動の質の向上を図る。
- 応急手当普及啓発事業
- ・救命リレーの第1走者となる市民への救命講習等応急手当普及啓発活動を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防法第7章の2	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	136,886	135,537	171,501
	決算	134,677	134,353	
	国・県支出			51,609
	市債	76,900	75,300	52,500
	その他			
	一般財源	57,777	59,053	67,392
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		38,400	43,000	51,400
人工	正規	4.0	4.0	5.2
	再任用(h31)		2.0	2.0
	再任用(h26)	4.0	3.0	3.0
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
病院に収容するまでの平均所要時間(分)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	30	30	30			30
実績値	34	34				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
応急手当講習の受講者数(累計)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	40,000	80,000	120,000			400,000
実績値	35,010	71,698				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- 救急高度化推進整備事業
 - ・更新基準に基づき、救急自動車や高度救命資機材の更新及び整備を図った。
 - ・救急救命研修所へ職員を派遣し救急救命士を養成した。
 - ・県消防学校救急科へ職員を派遣し救急隊員を養成した。
 - ・新たな特定行為である拡大2処置の認定救命士を養成し、病院到着前の救護体制を充実強化した。
 - ・指導救命士を養成し、救急救命士を含めた救急隊員の教育研修を実施し、救急活動の質の向上を図った。
- 応急手当普及啓発事業
 - ・救命リレーの第1走者となる市民への救命講習等応急手当普及啓発活動を実施した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・入電から病院に収容するまでの平均所要時間が約34分である。(指標目標30分)
(前年と比べると、救急件数が597件、搬送人員が446人増加していることから、病院までの収容時間の短縮には至らなかった。しかしながら、入院治療を必要とする中等症以上の傷病者は、平均約32分で病院収容している。)
- ・応急手当講習の受講者数が、36,688人である。(指標目標40,000人)
40,000人には至らなかったものの、最近の傾向として世界統一的に5年に1回蘇生ガイドラインが改正され改正後に受講者数が増加し、その後、徐々に減少していくことがうかがえる。
- ・高規格救急車の更新、救急救命士と救急有資格者の養成及び再教育(病院実習)は、計画通り実施し救急隊が行う救急活動の質の向上が図られている。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市民への安全で安心な救急搬送を確保するため、更新基準に基づき、高規格救急車を3台更新した。
- ・医師の指示により適切に救命処置を行うため、救急救命士の養成及び再教育を実施し、また適正な救急活動を行うため一般救急隊員の養成及び再教育を実施し救急活動の質の向上を図った。
- ・市民への救命講習等応急手当普及啓発活動を実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市民への安全で安心な救急搬送を確保するため、更新基準に基づき、高規格救急車を更新する。
- ・適切な救命処置を行うために救急救命士及び一般救急隊員の養成、再教育を実施し救急活動の質の向上を図る。
- ・市民が救急車を呼ぶかを迷った際に、使用できる緊急度判定アプリを市民に広報し普及を図っていく。
- ・e-ラーニングや分割型の応急手当講習を取り入れより、市民が受講しやすい環境とする。

政策シート

(政策名) 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化

(予算費目名) 航空業務費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

航空消防体制を充実強化させ、消防ヘリコプターの機動力を発揮して、各種災害に対応し被害の軽減を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	142,822	127,871	239,476
決算	140,269	126,573	
人件費(A)	84,000	84,000	78,400
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	224,269	210,573	317,876

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
訓練実施回数(累計:回)	回	1,300	目標	130	260	390
			実績	192	367	
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

航空消防体制を充実強化させ、消防ヘリコプターの機動力を発揮して、各種災害に対応し被害の軽減を図った。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

・計画的な訓練(自隊訓練150回と関係機関合同訓練25回 合計175回)と各種研修を行い、機動力と迅速性を十分に活用して市民の生命、財産を災害による被害を軽減することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	消防航空隊運営事業			〇〇		317,876	239,476	11.2			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						317,876	239,476	11.2			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 消防航空隊運営事業

◇事業目的・事業対象

消防ヘリコプターの効果的な活用により、救急を含む市内全域の災害に対し被害の軽減を図る。

◇事業の概要

【重点戦略項目No.99】

- ・大規模災害時における消防、防災ヘリコプター応援機の受入れ態勢を構築するとともに、活動体制の強化を図る。
- ・消防ヘリコプターを活用し、林野火災における空中消火、水難・山岳事案における捜索、救助及び遠距離救急搬送などの消防活動を展開する。
- ・消防ヘリコプター、消防ヘリポート施設等の運営及び維持管理を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H21	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法	-	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	142,822	127,871	239,476
	決算	140,269	126,573	
	国・県支出			
	市債			94,600
	その他	405	273	2
	一般財源	139,864	126,300	144,874
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		84,000	84,000	78,400
人工	正規	12.0	12.0	11.2
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年間飛行時間(累計:時間)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	300	600	900			3,000
実績値	300	600				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
訓練実施回数(累計:回)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	130	260	390	520		1,300
実績値	192	367				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
消防・防災ヘリ応援機の受入れ体制の整備状況(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	55	60	100	100		100
実績値	55	95				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【重点戦略項目No.99】

- ・大規模災害時における消防、防災ヘリコプター応援機の受入れ態勢を構築するとともに、活動体制の強化を図った。
- ・消防ヘリコプターを活用し、林野火災における空中消火、水難・山岳事案における捜索、救助及び遠距離救急搬送などの消防活動を展開した。
- ・消防ヘリコプター、消防ヘリポート施設等の運営及び維持管理を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・年間飛行時間の300Hを有効に活用し、ヘリコプターの機動性と迅速性を用いて、災害対応と自隊訓練により技術の維持向上が図られた。
 - ・大規模災害時の受援体制について、静岡県内航空消防相互応援協定の改正を行い、県内における航空消防活動体制の強化をした。
- また、初動体制について更に検討訓練を重ね整備を図っていく。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・出勤基準に基づき、管内、管外へ合計180件出勤し迅速な対応が取れた。
- ・大規模災害への対応は継続中である。
- ・機体、施設については適切に運営管理できた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・県内広域応援と市内受援体制の整合を図り、よりの確な出勤に向け検討を重ねていく。
- ・消防ヘリコプター及び消防ヘリポート施設の適切な維持管理と運営に努める。

補助シート (事業名) 消防航空隊運営事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
99	<ul style="list-style-type: none"> 活動拠点(フォワードベース)となる離着陸場の検討及び確保 地上支援体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 活動拠点の確立(風向風速計設置) 地上支援体制の確立(燃料保管体制、支援訓練実施) 静岡県内消防航空相互応援協定書の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 活動拠点の確立(ヘリポート内エプロンの効率的な運用) 地上支援体制の確立(継続した支援訓練実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 地上支援体制の確立(継続した支援訓練実施)

政策シート

(政策名) 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
(予算費目名) 消防団車両費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	57,510	73,638	76,952
決算	56,573	72,768	
人件費(A)	7,000	7,000	1,400
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	63,573	79,768	78,352

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
車両更新台数(累計:台)	台	20	目標	2	4	6
			実績	2	5	
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する政策の一翼を担った。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

車両更新計画に基づき、また、車両の機能状態を調査した結果から更新する必要がある車両3台を購入更新した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	消防団車両整備事業					78,352	76,952	0.2			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						78,352	76,952	0.2			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 消防団車両整備事業

◇事業目的・事業対象

災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する。

◇事業の概要

○消防団車両維持管理事業

- ・消防団車両の車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を保つ。
- ・消防団車両を調査し、機能状態を把握する。
- ・消防団車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行う。

○消防団車両購入事業

- ・車両更新計画に基づき消防団車両を更新する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S23	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、道路運送車両法	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	57,510	73,638	76,952
	決算	56,573	72,768	
	国・県支出			
	市債	33,000	48,300	52,800
	その他			
	一般財源	23,573	24,468	24,152
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		7,000	7,000	1,400
人工	正規	1.0	1.0	0.2
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
車両更新台数(累計:台)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	4	6			20
実績値	2	5				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- 消防団車両維持管理事業
 - ・消防団車両の車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を維持した。
 - ・消防団車両を調査し、機能状態を把握することに努めた。
 - ・消防団車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行った。
- 消防団車両購入事業
 - ・車両更新計画に基づき消防団車両を更新した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・計画に基づき消防団車両を3台更新した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・車両更新計画に基づき、また、車両の機能状態を調査した結果から更新する必要がある3台を購入更新した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・今後も更新計画を軸として、配備される車両の機能状態の調査を継続して実施し、必要な事業を行っていく。

政策シート

(政策名) 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化

(予算費目名) 水道会計支出金

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

消防水利を充足させ、火災への即応体制を確保する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	81,419	76,865	81,194
決算	69,977	69,386	
人件費(A)	700	700	700
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	70,677	70,086	81,894

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

消防水利を充足させ、火災への即応体制を確保できた。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

計画に従って消防水利を充足させ、火災への即応体制を確保できている。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	水道会計事業会計負担金					81,894	81,194	0.1			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						81,894	81,194	0.1			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 水道会計事業会計負担金

◇事業目的・事業対象

消防水利を充足させ、火災への即応体制を確保する。

◇事業の概要

- ・消火栓の設置及び管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出する。
- ・当該工事場所への消火栓の必要性について、水道事業管理者と協議する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S33	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防法第20条、消防水利の基準(告示)、水道法第24条	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	81,419	76,865	81,194
	決算	69,977	69,386	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	69,977	69,386	81,194
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・消火栓の設置及び管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
- ・当該工事場所への消火栓の必要性について、水道事業管理者と協議した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・消火栓の設置及び管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
- ・当該工事場所への消火栓の必要性について、水道事業管理者と協議した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / 事業費 現状 人工 現状

- ・当初予定していた他事業関連との同調工事の中止、また当初消火栓設置を伴う予定の工事が調整により消火栓の設置がなくなったため、事業費が当初に比べて減額した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・水道事業会計への経費負担及び水道事業管理者との協議を行い、消防水利を充足させ火災への即応体制を確保していく。

政策シート

(政策名) 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
(予算費目名) 情報指令費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

○消防情報通信ネットワーク事業
あらゆる緊急通報に迅速・的確に対応し、効率的かつ効果的な消防部隊運用を図るため、指令管制システムの継続的な保守体制の確立と消防救急デジタル無線の効率的な運用を図るとともに、ICT新技術の調査・研究を行い、指令業務の体制強化を進める。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29
予算	2,055,180	198,760	180,562
決算	2,050,837	193,286	
人件費(A)	221,180	224,940	221,080
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,272,017	418,226	401,642

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
災害通報受付から出動指令まで要した時間	分	2	目標	2	2	2
			実績	1.2	1.2	
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

○消防情報通信ネットワーク事業
あらゆる緊急通報に迅速・的確に対応し、効率的かつ効果的な消防部隊運用を図るため、指令管制システムの継続的な保守体制の確立とICT新技術の調査・研究を行い、指令業務の体制強化を進めた。
○消防・救急無線デジタル化事業
総務省の消防・救急無線のデジタル化政策に基づき、災害に強い通信体系を構築するため整備した消防救急デジタル無線の効率的な運用を図った。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

○消防情報通信ネットワーク事業
・指令管制システムの保守点検等により、システムが正常に機能し、平成28年の総受信件数44,007件に対する通報処理を行い、円滑な指令業務が遂行できた。
○消防・救急無線デジタル化事業
・中継局設備工事、車両及び消防署所への無線機の設置が完了し、既存のアナログ無線設備の撤去を計画的に行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	消防情報通信ネットワーク事業			○		401,642	180,562	31.0	0.7	0.6	
2	消防・救急無線デジタル化事業			○○							
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						401,642	180,562	31.0	0.7	0.6	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 消防情報通信ネットワーク事業

◇事業目的・事業対象

市民等からの緊急通報の受付部門として、迅速・的確な受け付け処理と指令管制を行うなどの総合的な情報管理体制を確立することで、災害等による被害の軽減を図る。

◇事業の概要

○消防指令センター機能維持管理事業

・24時間365日体制の指令管制システム、デジタル無線設備の効率的な運用及び維持管理を行い、迅速・的確な119番通報受け付け処理と指令管制により、災害被害の軽減に努める。

・緊急を要しない通報の軽減を広く呼びかける。

・画像伝送システムを活用し、高所監視カメラ及びヘリテレ(以下、「高所監視カメラ等」という。)による情報収集と出動隊への情報提供など、画像情報を災害活動に活用するとともに、大規模災害発生時(地震災害等)には、高所監視カメラ等により収集した被害状況等を危機管理センター及び県へ早期に配信し、情報の共有を図る。

・署所、車両等に配備したデジタル無線機器等の効率的な運用を行うため整備した要綱等に基づいた運用の徹底を図る。

○消防情報・消防OA基盤整備事業

・消防における消防OAシステム、情報基盤を維持することにより、デジタル通信技術と高度情報化の進捗への対応を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法・消防法	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	178,229	160,232	180,562
	決算	173,886	154,758	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	173,886	154,758	180,562
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		204,040	202,080	221,080
人工	正規	29.0	28.5	31.0
	再任用(h31)		0.5	0.7
	再任用(h26)	0.4	0.3	0.6
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度ごとの保守業務達成率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
119番通報の送受信件数に占める、緊急を要しない通報件数割合(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	20.0	18.3	17.5			17.5
実績値	17.1	16.0				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- 指令管制・画像伝送維持管理事業
 - ・24時間365日体制の指令管制システムの運用、消防OAシステム、無線設備の維持管理を行い、迅速・的確な119番通報受付処理と指令管制により、災害被害の軽減に努めた。
 - ・緊急を要しない通報の軽減を広く呼びかけた。
 - ・画像伝送システムを活用し、高所監視カメラ及びヘリテレ(以下、「高所監視カメラ等」という。)による情報収集と出動隊への情報提供など、画像情報を災害活動に活用するとともに、大規模災害発生時(地震災害等)には、高所監視カメラ等による津波警戒監視、被害状況等の情報を市危機管理センター及び県へ早期に配信し、情報を共有する体制の維持に努めた。
- 指令管制システム・消防情報基盤整備事業
 - ・消防における情報基盤を維持することにより、デジタル通信技術と高度情報化の進捗への対応を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- 指令管制・画像伝送維持管理事業
 - ・指令管制システムの適正な維持管理により、平成28年の災害等総受信件数44,007件を処理し、迅速な指令業務の遂行ができた。
 - また、受付カウンター用椅子を活用した119番の適正な利用を呼びかけることで、緊急を要しない通報が当初の目標より軽減できた。
- 指令管制システム・消防情報基盤整備事業
 - ・高所監視施設の映像伝送用回線を無線方式に更新し、災害に強い体制を確保した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

指令管制システムの機能を有効に活用し得るよう、指令検定試験等を実施し、指令管制員のスキルアップを図ることができた。
また、消防・救急無線デジタル化事業は平成28年度で完了したが、維持管理を実施していくため平成29年度以降について、本事業への統合を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

指令管制システムの機能をより有効に活用していくため、引き続き指令検定試験を行い、指令管制員の知識及び実技の強化を図るとともに、地域調査を随時実施し、調査結果をシステムに取り込み指令業務に反映させる。
また、本事業に統合した消防救急デジタル無線設備に関しても、知識及び技術の強化を図る。

事業シート (事業名) 消防・救急無線デジタル化事業 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	H28	一般会計	自治事務(法令義務)	電波法、電波法関係審査基準等	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	1,876,951	38,528	
	決算	1,876,951	38,528	
	国・県支出			
	市債	1,745,000		
	その他	130,000		
	一般財源	1,951	38,528	
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		17,140	22,860	
人工	正規	2.3	3.0	
	再任用(h31)		0.3	
	再任用(h26)	0.4	0.3	
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
デジタル化事業の進捗率(アナログ無線撤去を含む。)(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	98	100				
実績値	98	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・整備した消防救急デジタル無線の効率的な運用を図った。
・署所、車両等に配備した無線機器等の運用等に関する説明並びに効率的な運用を行うための要綱等の整備を図った。
・消防救急無線のデジタル化に伴い、旧アナログ無線設備の撤去を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

旧アナログ無線設備の撤去を計画どおりに行うことができた。
署所への無線機器説明、要綱等の整備を行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 終了 小項目 - / 事業費 縮小 人工 縮小

消防救急無線のデジタル化整備は、計画どおりに整備を行うことができた。
無線の運用方法、機器に関する知識等効率的な運用を行うための検討が有効であった。
消防救急無線デジタル化後の旧アナログ無線設備の撤去が工事の内容であったことから、事業費が前年度に比べ減額した。

今後の方向性

大項目 終了 小項目 - / 事業費 縮小 人工 縮小

従来のアナログ無線機とは運用に違いがあるため、効率的な無線運用を行うため、運用に関する情報収集、機器操作の習熟を深めるための検討を進める。
また、無線機が適正に動作するための維持管理についても、検討を進める。
デジタル化整備事業は完了したため、平成29年度以降については、消防情報通信ネットワーク事業に統合する。

政策シート

(政策名) 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化

(予算費目名) 消防団無線費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

地域防災の要である消防団の災害における情報通信体制を常に良好な状態となるよう適正に維持管理する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	3,830	2,339	2,128
決算	3,636	2,157	
人件費(A)	5,420	5,260	9,120
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	9,056	7,417	11,248

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
年度ごとの保守業務達成率	%	100	目標	100	100	100
			実績	100	100	
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

地域防災の要である消防団の災害における情報通信体制を常に良好な状態となるよう適正に維持管理する。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

・良好な状態での無線機の維持ができ、災害現場で有効な活用が行われた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	消防団無線事業					11,248	2,128	1.0	0.3	0.4	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						11,248	2,128	1.0	0.3	0.4	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 消防団無線事業

◇事業目的・事業対象

各種災害関係情報の収集及び伝達のため、消防団無線を良好な状態に維持する。

◇事業の概要

・消防団員が災害活動等において使用する無線機の機能を良好な状態とするため、修繕及び保守点検を実施する。
 ・常備消防との通信及び広範囲での無線通信を確保するため、消防団の無線機についても常備消防と並行して進めたデジタル無線機の効率的な運用を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(法令義務)	電波法、電波法関係審査基準等	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	3,830	2,339	2,128
	決算	3,636	2,157	
	国・県支出			
	市債			
その他	一般財源	3,636	2,157	2,128
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		5,420	5,260	9,120
人工	正規	0.7	0.5	1.0
	再任用(h31)		0.2	0.3
	再任用(h26)	0.2	0.4	0.4
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度ごとの保守業務達成率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
デジタル事業の進捗率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	98	100				
実績値	98	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・消防団員が災害活動等において使用する無線機の機能を良好な状態とするため、修繕及び保守点検を実施した。
- ・常備消防との通信及び広範囲での無線通信を確保するため、消防団の無線機についても常備消防と並行して進めたデジタル無線機の効率的な運用を図った。
- ・消防救急無線のデジタル化に伴い、旧アナログ無線設備の撤去を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・良好な状態での無線機の維持ができ、災害現場で有効な活用が行われた。
- ・消防団の旧アナログ無線の撤去についても、計画どおり行うことができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

旧アナログ無線の撤去は、計画どおり行うことができた。
デジタル無線の効率的な運用を行うための検討を継続する。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

デジタル無線の効率的な運用を行うため、実災害の運用実績を基に検討を進める。